

# 緩やかな成長が続く米国経済

## ポイント① 経済指標の動きはまだら模様

年末年始に発表された米国の経済指標は強弱が入り交じるものとなりました。2019年12月の米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数が2009年6月以来の水準に下落した一方、同非製造業景況感指数は市場予想以上に上昇しました。2019年11月の個人消費支出は堅調でしたが、12月の自動車販売は弱めでした。設備投資の先行指標となる資本財受注は横ばい基調です。1月10日発表の12月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比14.5万人増と、市場予想を下回りましたが、失業率は3.5%と低水準に留まりました。

総じて見れば、米国経済は2%程度の緩やかな経済成長を続けているようです。

## ポイント② 米国の輸入が減少

こうした中、図2が示すように、最近、米国の輸入が減少しています。輸入減は、直接的にはGDP（国内総生産）にプラスですが、米国の内需の減退を反映している可能性もあります。また、米国向け輸出の減少は米国以外の国の景気にマイナスです。

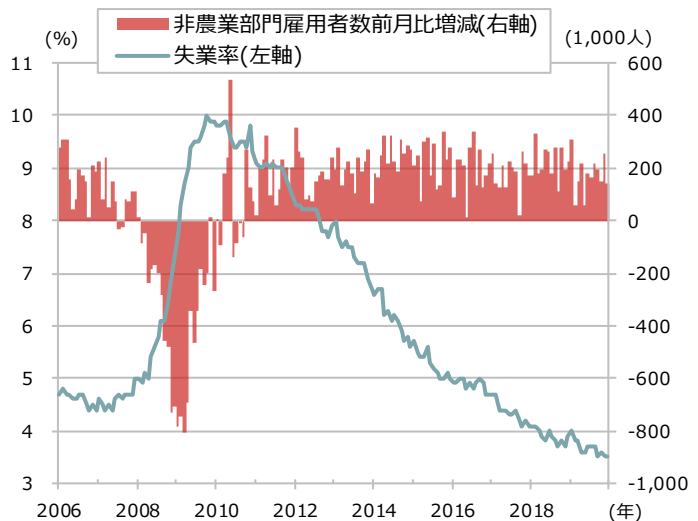
米国の対中関税引き上げや米国内での在庫調整などの影響も考えられ、今後の米国の輸入や日本や中国の輸出の動向が注目されます。

## ポイント③ 金融政策の変更は見送りへ

米景気に大きな変化が見られない中、1月28、29日のFOMC（米連邦公開市場委員会）での金融政策の変更は見送られそうです。ただ、15日に予定される米中貿易合意の調印を受けた米国の輸出入に対するFOMC参加者の見方が注目されます。

図1：米非農業部門雇用者数と失業率

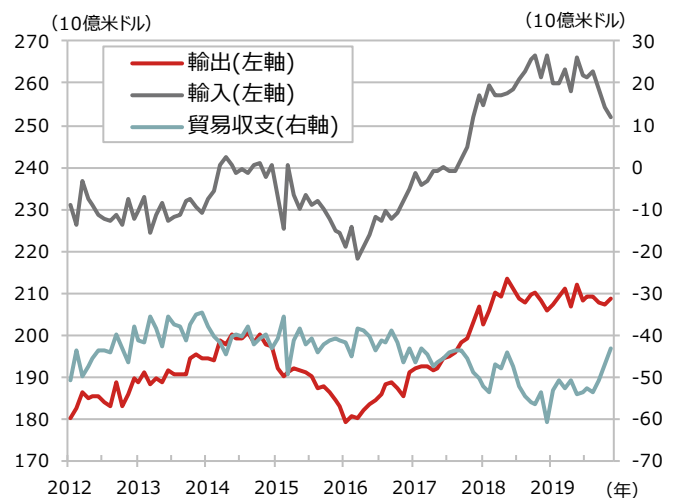
期間：2006年1月～2019年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の財・サービス輸出、貿易収支

期間：2012年1月～2019年11月、月次



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要  
イベント

1月15日 米中貿易合意調印（予定）  
1月16日 米小売売上高（12月）  
1月17日 米鋳工業生産指数（12月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。